

# 美祢市人事行政の運営等の状況を公表します

市の人事行政の運営の公平性、透明性を高めるため、「美祢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成30年度の状況を公表します。

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数について(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	
		平成30年	平成31年		
普通会計	一般行政	議会	3人	3人	
		総務企画	71人	69人	△2人
		税務	18人	18人	
		労働	1人	1人	
		農林	25人	24人	△1人
		商工	12人	12人	
		土木	19人	18人	△1人
		民生	54人	54人	
		衛生	28人	28人	
		小計	231人	227人	△4人
	教育	48人	47人	△1人	
	消防	60人	58人	△2人	
	計	339人	332人	△7人	
	公営企業等	病院	199人	193人	△6人
水道		10人	11人	1人	
下水道		6人	6人		
その他		63人	61人	△2人	
計		278人	271人	△7人	
合計		617人	603人	△14人	

〔備考〕職員数は一般職に属する職員数です。派遣職員、再任用常勤職員を含み、臨時職員、非常勤職員、再任用短時間職員を除きます。

(2) 平成30年度採用試験の実施状況について

区分	受験者数	採用者数
	美祢市	
行政職	35人	11人
事務職(上級)	8人	3人
事務職(初級)	12人	2人
保健師	3人	2人
保育士	7人	1人
消防職	5人	3人
技能労務職		
病院事業局		
行政職		
医療職	18人	16人
医師		2人
薬剤師	1人	1人
作業療法士	3人	2人
理学療法士	1人	1人
管理栄養士	2人	1人
看護師	11人	9人

〔備考〕美祢市職員の任用に関する規則(平成20年美祢市規則第29号)及び、美祢市病院等事業職員任用規程(平成22年美祢市病院事業管理規程第15号)に基づき、試験・採用した人数です。(医師は選考採用)

また、区分については、次のとおりです。(以下、この公表において同じ)

行政職…行政職給料表を適用されている職員及び事務職給料表を適用されている病院事業局職員

医療職…医師職給料表、医療技術職給料表、看護職給料表、福祉職給料表を適用されている病院事業局職員

技能労務職…現業職給料表を適用されている職員

(3) 再任用職員の状況について(各年4月1日現在)

区分	職員数	職員数			
		平成30年		平成31年	
		常勤	短時間	常勤	短時間
美祢市	行政職	6人	5人	4人	6人
	技能労務職	1人		1人	
病院事業局	医療職	2人	2人		1人

(4) 退職の状況について(平成30年度)

区分	定年退職	勸奨退職	その他					計
			普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
美祢市	行政職	6人	8人				1人	15人
	うち、消防職	1人	3人				1人	5人
	技能労務職		1人					1人
病院事業局	医療職	6人	16人					22人

〔備考〕職員数は一般職に属する職員数で、任期満了の再任用職員を除きます。

## 2 職員の人事評価の状況

区分	内容	評価期間
能力評価	職員の保有する知識や判断力等、様々な能力の水準を評価	10月～翌9月
業績評価	評価期間における業務実績(達成度)等について、評価基準に照らして評価	4月～9月 10月～翌3月

### 3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況について(平成30年度普通会計決算見込)

住民基本台帳人口 (平成31年3月31日)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	[参考]前年度 の人件費率
24,317 人	16,283,518 千円	2,787,118 千円	17.1 %	16.2 %

[備考] 人件費には、議員報酬、各種委員報酬、職員給与費、地方公務員共済組合負担金、退職手当等を含みます。

(2) 職員給与費の状況について(令和元年度普通会計予算)

職員数 (A)	給与費				一人当たりの 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
343 人	1,238,315 千円	221,505 千円	500,601 千円	1,960,421 千円	5,716 千円

[備考] 職員手当には、児童手当及び退職手当を含みません。  
再任用職員を含み、特別職、派遣職員を除きます。

(3) 職員の平均給料月額及び  
平均年齢の状況について(平成  
31年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	317,614円	41.3歳
技能労務職	285,724円	50.9歳

[備考] 再任用短時間職員を除きます。

(4) 一般行政職の初任給と経験年数・学歴別平均給料  
月額について(平成31年4月1日現在)

区分	初任給	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
大学卒	180,700円	279,876円	331,960円	370,639円
高校卒	148,600円	220,000円	280,817円	342,029円

[備考] 平均給料月額は、再任用短時間職員を除きます。

(5) 一般行政職の等級及び職制上の段階ごとの職員数の状況について(平成31年4月1日現在)

等級	基準となるべき職務	合計		内訳		職制上の段階		
		人	%	職名	人	段階	人	%
1級	定型的な業務を行う職務	22	9.8	主事	21	主事級	57	25.4
				社会福祉士	1			
				計	22			
2級	高度の知識又は経験を必要とする 業務を行う職務	35	15.6	主事	30	主任級	18	8.0
				技師	3			
				社会福祉主事	1			
				社会福祉士	1			
計	35							
3級	主任の職務	18	8.0	主任	18	係長級	53	23.5
				計	18			
4級	係長の職務	53	23.5	係長	43	課長補佐級	53	23.5
				企画員	10			
				計	53			
5級	課長補佐の職務	53	23.5	課長補佐	34	課長級	31	13.8
				主査	19			
				計	53			
6級	課長の職務	31	13.8	課長	20	部長級	13	5.8
				主幹	11			
				計	31			
7級	部長の職務	13	5.8	部長	10	計	13	
				地方創生監	1			
				部次長	2			
				計	13			
合計		225	100.0					

[備考] 再任用職員を除きます。

(6) 職員手当について(平成31年4月1日現在)

期末・勤勉手当	区分		期末手当	勤勉手当	備考 職制上の段階、職務の級による加算措置あり
	6月期		1.300月分	0.925月分	
	12月期		1.300月分	0.925月分	
	計		2.600月分	1.850月分	
退職手当	区分		自己都合	勸奨・定年	備考
	勤続20年		19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年		28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年		39.7575月分	47.709月分	
最高限度額		47.709月分	47.709月分		
扶養手当	区分		手当額		備考
	配偶者		6,500円		
	子		10,000円		
	父母等		6,500円		
満16歳から22歳までの子の加算		5,000円			
住居手当	区分		手当額		
	持ち家		2,000円(新築又は購入から5年以内は3,000円)		
	借家	家賃23,000円以下	家賃-12,000円		
家賃23,000円超		(家賃-23,000円)×1/2+11,000円 上限27,000円			
通勤手当	区分		手当額		
	交通機関利用者	最高支給額 55,000円			
交通用具利用者	距離区分により決定 2,000円~24,500円				
特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給職員の割合		16.3%		
	支給職員一人当たりの平均支給年額		35千円		
	手当の種類(数)		10種類(救急出動手当、旅行死亡人等収容手当 など)		
時間外勤務手当	総支給額		51,401千円		
	支給職員一人当たりの支給年額		256千円		

【備考】特殊勤務手当、時間外勤務手当は平成30年度普通会計実績です。

(7) 特別職等の報酬などの状況について(平成31年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	区分	期末手当	勤勉手当
市長	780,000円	6月期 12月期 計	1.300月分	0.925月分
副市長	624,000円		1.300月分	0.925月分
教育長	546,000円		2.600月分	1.850月分
病院事業管理者	546,000円			
議長	400,000円	6月期	1.675月分	備考
副議長	340,000円	12月期	1.675月分	
議員	300,000円	計	3.350月分	

#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況について  
(平成31年4月1日現在)

週の勤務時間	4週間を超えない期間につき1週間当たり 38時間45分
1日の勤務時間	8時30分~17時15分
休憩時間	12時00分~13時00分
週休日	土、日曜日
休日	国民の祝日に関する法律に規定する休日、 年末年始(12/29~1/3)

【備考】病院事業局を除きます。(以下この公表において同じ)  
また、職場、職種によっては、勤務時間の開始時刻、終了時刻、休憩時間、週休日等が上記と異なります。

(2) 年次有給休暇の取得状況について  
(平成30年1月1日~12月31日)

平均使用日数	10.3日
--------	-------

【備考】市長部局に勤務する職員で左記4(1)の条件で勤務が割り振られている一般職職員の平均値です。対象期間の途中採用者並びに退職者、及び対象期間中に育児休業、休職、派遣等の期間がある者、技能労務職、再任用職員を除きます。

#### 5 職員の休業の状況

育児休業(無給休職)		介護休暇(無給休職)	
男性	女性	男性	女性
2人	7人	0人	0人

【備考】平成30年度中に新たに取得した職員数です。

## 6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況について(平成30年度)

降給	降任	休職	免職	計
		10件		10件

〔備考〕分限処分は、職員が病気などの一定の事由によって、職責を十分に果たすことができない場合等に行う処分です。

(2) 懲戒処分の状況について(平成30年度)

戒告	減給	停職	免職	計
				0件

〔備考〕懲戒処分は、職員の一定の義務違反に対する道徳責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的として行う処分です。

## 7 職員の服務の状況

(1) 争議行為の状況について(平成30年度)

該当なし

(2) 営利企業等の従事許可の状況  
(平成30年度)

申請件数	許可件数	承認した主な事項
26件	26件	統計調査の調査員 など

## 8 職員の退職管理の状況

職員は、離職後2年間、営利企業等の地位に就こうとする場合、もしくは就いた場合には、任命権者に一定の事項を届け出るものとしています。

平成30年度に退職した課長級以上(主幹を除く)の職員の営利企業等への再就職の状況は、次のとおりです。

退職時の職	営利企業等就職者(届出者)
課長	0人
部次長	0人
部長	0人

## 9 職員の研修の状況について(平成30年度、主なものを記載)

	研修の区分	概要・目的等	講座数	修了者数
独自研修	新規採用職員研修	市職員として必要な基礎的知識の習得	1	12人
	働き方改革研修	部長級～課長職にある職員を対象	1	38人
派遣研修	一般研修	階層別研修(山口県ひとづくり財団)	9	78人
	特別研修	能力の向上(山口県ひとづくり財団)	26	34人
	その他(市町村職員中央研修所)	専門業務等に特化した研修	4	4人
	その他(全国市町村国際文化研修所)	専門業務等に特化した研修	2	2人
	その他((一社)日本経営協会)	専門業務等に特化した研修	4	4人
	その他(自治大学校)	行政運営能力の向上 など	1	1人

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 公務災害等の状況について(平成30年度)

公務災害		通勤災害	
認定状況		認定状況	
公務上	公務外	該当	非該当
10件	0件	0件	0件

〔備考〕平成30年度中に決定を受けたものです。

(2) 職員福利厚生事業について(平成30年度)

内容
職員のリフレッシュ休暇助成(勤続20年、30年)、人間ドック利用経費の一部助成、職員の親睦に係るレクリエーション大会の開催及び助成

## 11 その他

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況について(平成30年度)

該当なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況について(平成30年度)

該当なし